

【調査結果の概要】

1 個人経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労収入は841万円で、漁獲量が減少したことにより、前年に比べて1.8%減少した。

漁労支出は594万円で、雇用労賃、修繕費等の減少により、前年に比べて0.9%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は247万円となり、前年に比べて3.9%減少した。

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）

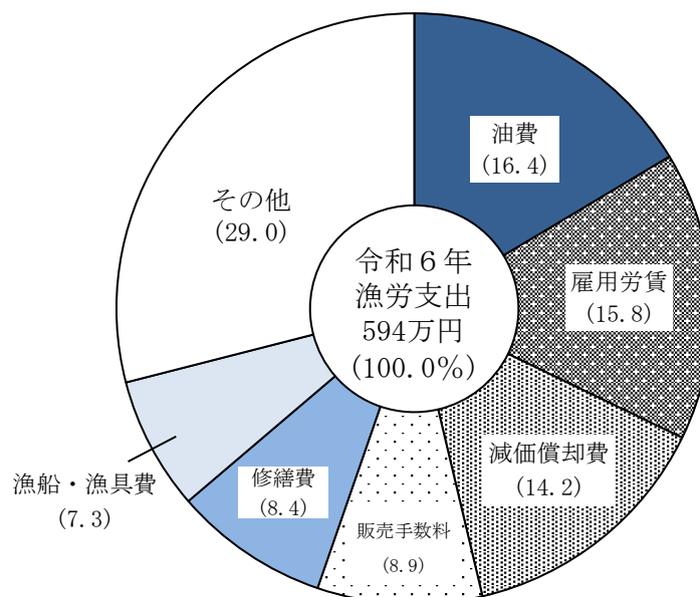


表1 個人経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区分	令和5年	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労収入	856.2	840.7	△ 15.5	△ 1.8
うち 漁業生産物収入	765.1	737.3	△ 27.8	△ 3.6
制度受取金等（漁業）	72.9	81.0	8.1	11.1
漁労支出	599.1	593.6	△ 5.5	△ 0.9
うち 油費	98.8	97.3	△ 1.5	△ 1.5
雇用労賃	101.5	93.9	△ 7.6	△ 7.5
減価償却費	78.8	84.0	5.2	6.6
販売手数料	53.5	52.9	△ 0.6	△ 1.1
修繕費	55.8	50.1	△ 5.7	△ 10.2
漁船・漁具費	44.3	43.4	△ 0.9	△ 2.0
漁労所得	257.1	247.1	△ 10.0	△ 3.9
漁労所得率 (%)	30.0	29.4	△ 0.6	nc
漁獲量 (kg)	11,089	9,235	△ 1,854	△ 16.7

注： 制度受取金等（漁業）とは、漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）、漁業セーフティネット構築事業等の制度受取金等の合計値である（以下同じ。）。

表2 個人経営体（漁船漁業）のうち漁労所得の減少に大きく影響した漁業種類（規模階層）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年	6	対前年差		対前年増減率
	万円	万円	万円		%
①船びき網（5～10トン）					
漁労収入	1,630.3	1,207.3	△	423.0	△ 25.9
漁労支出	954.9	929.4	△	25.5	△ 2.7
漁労所得	675.4	277.9	△	397.5	△ 58.9
②刺網（3トン未満）					
漁労収入	395.0	346.9	△	48.1	△ 12.2
漁労支出	248.5	222.1	△	26.4	△ 10.6
漁労所得	146.5	124.8	△	21.7	△ 14.8
(参考) 表1の個人経営体（漁船漁業）から ①②を除いた場合の経営収支					
漁労収入	951.2	940.5	△	10.7	△ 1.1
漁労支出	676.9	667.3	△	9.6	△ 1.4
漁労所得	274.3	273.2	△	1.1	△ 0.4

注：規模階層は、使用動力船の総トン数である。（以下同じ。）。

2 会社経営体（漁船漁業）

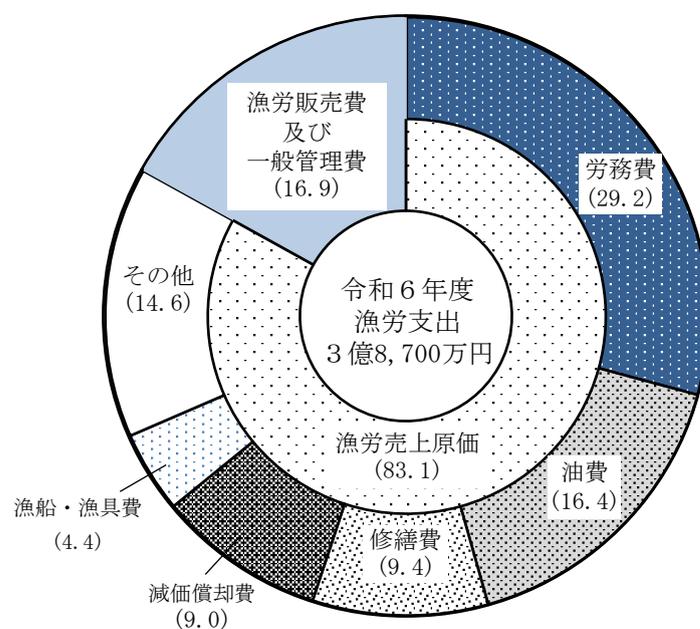
1経営体当たり漁労売上高は3億3,245万円で、生産物の価格の下落により、前年に比べて6.1%減少した。

漁労支出は3億8,700万円で、油費等の増加により、前年に比べて0.1%増加した。

この結果、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス5,456万円となり、前年に比べて2,182万円減少した。

なお、制度受取金等を含む経常利益は170万円で前年に比べ94.9%減少した。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）



注：割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない。

表3 会社経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年度	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労売上高	35,404.6	33,244.6	△ 2,160.0	△ 6.1
漁労支出	38,678.2	38,700.4	22.2	0.1
漁労売上原価	32,461.9	32,160.3	△ 301.6	△ 0.9
うち 労務費	11,502.4	11,303.1	△ 199.3	△ 1.7
油費	6,266.1	6,350.3	84.2	1.3
減価償却費	3,712.9	3,499.1	△ 213.8	△ 5.8
修繕費	3,690.0	3,652.2	△ 37.8	△ 1.0
漁船・漁具費	1,844.5	1,687.2	△ 157.3	△ 8.5
漁労販売費及び一般管理費	6,216.3	6,540.1	323.8	5.2
漁労利益	△ 3,273.6	△ 5,455.8	△ 2,182.2	nc
漁労外利益	4,377.4	3,238.4	△ 1,139.0	△ 26.0
営業利益	1,103.8	△ 2,217.4	△ 3,321.2	nc
営業外収益	2,524.7	2,681.3	156.6	6.2
営業外費用	317.6	294.4	△ 23.2	△ 7.3
経常利益	3,310.9	169.5	△ 3,141.4	△ 94.9
漁獲量（t）	1,553	1,605	52	3.3

注：1 漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である（以下会社経営体の漁労支出において同じ。）。

2 漁労外利益には制度受取金等（漁業）を含む（以下会社経営体の漁労外利益において同じ。）。

表4 会社経営体（漁船漁業）のうち経常利益の減少に大きく影響した漁業種類（規模階層）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年度	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
①大中型まき網（1,000トン以上）				
漁労利益	△ 34,916.9	△ 52,246.9	△ 17,330.0	nc
漁労外利益	35,747.3	15,256.2	△ 20,491.1	△ 57.3
営業利益	830.4	△ 36,990.7	△ 37,821.1	nc
経常利益	28,352.8	△ 8,906.8	△ 37,259.6	nc
②遠洋・近海まぐろはえ縄(1,000トン以上)				
漁労利益	△ 23,399.4	△ 52,751.4	△ 29,352.0	nc
漁労外利益	28,415.6	16,664.5	△ 11,751.1	△ 41.4
営業利益	5,016.2	△ 36,086.9	△ 41,103.1	nc
経常利益	13,397.8	△ 27,272.6	△ 40,670.4	nc
(参考)				
表3の会社経営体（漁船漁業）から①②を除いた場合の経営収支				
漁労利益	△ 1,726.3	△ 2,656.0	△ 929.7	nc
漁労外利益	2,805.4	2,486.6	△ 318.8	△ 11.4
営業利益	1,079.1	△ 169.4	△ 1,248.5	nc
経常利益	2,403.1	1,227.0	△ 1,176.1	△ 48.9